

入札制度に係る説明会

開催日時 令和 6 年 2 月 2 日 (金)
午後 1 時 30 分から
会 場 栗原文化会館 大研修室

次 第

- 1 開 会
- 2 入札制度等説明
 - (1) 総合評価落札方式の本格実施について
 - (2) その他
- 3 質 疑 応 答
- 4 閉 会

(1) 総合評価落札方式の本格実施について

令和6年4月から総合評価落札方式による入札を本格実施します。

① 対象となる工事

総合評価落札方式による入札の対象となる工事は下記のとおりです。
予定価格が税込1千万円以上5千万円未満又は1億5千万円以上の工事については、従来どおり通常の一般競争入札で執行します。

[予定価格の範囲]

税込予定価格 5千万円以上 1億5千万円未満 の工事

[工 種]

解体工事を除く全工種

(注) ただし、総合評価落札方式による入札が適さないと判断した工事は除く。

② 総合評価落札方式とは

総合評価落札方式とは、一般的な競争入札が価格のみで落札者を決定するのに対し、施工能力や地域貢献など、価格以外の評価項目も点数化し、価格による評価点との合計点（総合評価点）を基に落札者を決定する入札制度です。

国や都道府県、大都市などでは「高度型」、「標準型」、「簡易型」など、工事内容や設計額等で複数の評価方法を使い分けていますが、中小規模の自治体では主に工事成績や同種工事の施工実績、社会貢献などを評価項目とする「**特別簡易型**」という評価方法を使用しており、栗原市でも特別簡易型による総合評価落札方式を採用します。

③ 総合評価点の算定方法について

下記により総合評価点を算定し、落札者を決定します。

なお、税込予定価格5千万円以上の工事の競争入札には「栗原市低入札価格調査実施要綱」に基づき調査基準価格及び失格基準価格を設定するため、総合評価点第1位の入札額が失格基準価格以上かつ調査基準価格未満だった場合には施工能力等の確認調査を行います。

総合評価点 (満点100点)

= 価格評価点 + 価格以外 の評価点

価格評価点 満点80点

価格以外 の評価点 満点20点

(注) 予定価格に達しない入札及び失格基準価格を下回る入札については総合評価の対象としません。

[1] 価格評価点の算定方法について

価格評価点の算定は下記のとおり行います。

「最低入札価格」は、予定価格以下かつ失格基準価格以上の入札額のなかで一番低い入札額、「入札価格」は自社の入札額となります。なお、予定価格に達しない入札及び失格基準価格を下回る入札については価格評価点の算定はせず、総合評価も行いません。

$$\text{価格評価点} = 80 \text{点} \times (\text{最低入札価格} / \text{入札価格})$$

(注) 小数点以下第3位を四捨五入

〈 算定の例 〉

予定価格 (税抜)	7,000 万円
調査基準価格 (税抜)	6,160 万円
失格基準価格 (税抜)	5,810 万円

	入札額(税抜)	順位	算定式	評価点
A社	7,100 万円	—	予定価格を上回り総合評価対象外	—
B社	6,800 万円	4	80点× (5,900万円/6,800万円)	69.41
C社	<u>5,900 万円</u>	1	80点× (5,900万円/5,900万円)	80.00
D社	5,750 万円	—	失格基準価格を下回り失格	—
E社	6,500 万円	3	80点× (5,900万円/6500万円)	72.61
F社	6,000 万円	2	80点× (5,900万円/6,000万円)	78.67

入札の結果、A社は予定価格を上回る入札価格であったため総合評価対象外、D社は失格基準価格を下回る入札価格であったため失格となります。

その他の4社中、一番低い入札額はC社であったため、この入札額を基準に価格による評価点を算定することになり、C社の入札額を各社の入札額で除し、その値に80点を乗じたものが評価点となります。(小数点以下第3位を四捨五入します)

なお、価格以外の評価点を加えた総合評価点でC社又はF社が第1位となった場合には低入札価格調査を実施し、施工可能と判断された場合に落札者となります。もし施工不可と判断された場合には、第2位の入札者を調査対象とします。

[2] 価格以外の評価点について

価格以外の評価点は、入札者が自己評価し、「価格以外の総合評価技術資料（別記様式1）」に記載のうえ入札時に提出いただきますが、総合評価点で第1位になった入札者からは、入札後1週間以内に自己評価点を証明できる書類等を提出いただきます。

〈 注意点 〉

- ・ 入札執行時に「価格以外の総合評価技術資料（別記様式1）」、「同種工事の施工実績（別記様式2）」、「主任（監理）技術者等の資格・工事実績（別記様式3）」の提出が無い場合には失格となります。
また、提出後の差し替えはできません。
(注) 別記様式2及び別記様式3は、該当がなければ提出の必要はありません。
- ・ 実績以上の内容で申告した場合、錯誤であることが明確に証明できる場合にはその項目を最低点（0点）に、証明できない場合には失格となります。
- ・ 価格以外の評価点は、入札参加者の申告点を最大点とし、錯誤の取り扱いにより発注者が行う修正評価は減点措置のみとなります。審査の過程で入札者の申告以上の実績があることが確認できても、加点はしません。

〈価格以外の評価点に係る評価項目及び配点〉

価格以外の評価点に係る評価項目及び配点は次のとおりです。

なお、令和5年3月に開催した説明会の内容から、赤字で示した2つの項目の配点を変更していますのでご注意ください。

(それ以外の評価項目及び配点に変更はありません)

評価項目	評価基準	配点
企業の施工能力（最高点6点）		
過去5年間における同種工事の施工実績 [説明1]	実績有り（2件以上）	2
	実績有り（1件）	1
	実績無し	0
過去5年間の国、宮城県、又は県内市町村からの優良建設工事施工業者表彰の有無 [説明2]	表彰有り（同種工事）	1
	表彰有り（同種工事以外）	0.5
	表彰無し	0
過去5年間の栗原市における工事成績点数平均 [説明3]	80点以上	2
	75点以上80点未満	1
	75点未満又は実績無し	0
ISO認証取得（建設業に関するもの） [説明4]	ISO9001及びISO14001の両方を取得	1
	ISO9001及びISO14001のいずれかひとつを取得	0.5
	取得無し	0

評価項目	評価基準	配点
配置技術者の能力（最高点4点）		
当該工事現場に配置する技術者の継続教育（CPD）取組状況の有無 【説明5】	証明有り（各団体の推奨単位以上取得）	1
	証明有り（各団体の推奨単位1/2以上取得）	0.5
	推奨単位の1/2未満又は取得無し	0
当該工事現場に配置する技術者が保有する資格の有無 【説明6】	監理技術者又は1級施工管理技士	1
	2級施工管理技士	0.5
当該工事現場に配置する技術者の過去5年間における同種工事の施工実績の有無【説明7】	実績有り（2件以上）	2
	実績有り（1件）	1
	実績無し	0
不誠実な行為（減点項目）		
指名停止処分の有無 【説明8】	無し	0
	1回につき（指名停止6か月未満）	△1
	1回につき（指名停止6か月以上）	△2
地域貢献（最高点6点）		
栗原市内への営業拠点の所在の有無	栗原市内に本店有り	2
	栗原市内に支店又は営業所等有り	1
	無し	0
栗原市との災害協定の有無 【説明9】	有り	1
	無し	0
栗原市との除融雪業務契約の有無 【説明10】	有り	1
	無し	0
栗原市消防団協力事業所の認定の有無 【説明11】	有り	0.5
	無し	0
地域貢献活動の有無 【説明12】	有り	1
	無し	0
協力雇用主として保護観察所に登録の有無 【説明13】	有り	0.5
	無し	0

社会性（最高点4点）		
建設業退職金共済制度導入の有無	有り	1
	無し	0
退職一時金制度・企業年金制度導入（中小企業退職金共済制度も含む）の有無	有り	1
	無し	0
若手、女性技術者の雇用 【説明14】	有り	1
	無し	0
障害者の雇用 【説明15】	法定雇用率以上又は義務外雇用有り	1
	法定雇用率未満又は義務外雇用無し	0
合 計		20

〈 各項目の説明 〉

【説明1】 過去5年間における同種工事の施工実績

企業としての同種工事の施工実績を評価します。

「同種工事の要件」については、学識経験者からの意見等を参考に、工事ごとに決めます。

同種工事の要件の例

- ・国、都道府県、政令指定都市又は栗原市が発注した工事のうち、アスファルト舗装面積〇〇〇〇㎡以上の舗装工事
- ・国、都道府県、政令指定都市又は栗原市が発注した工事のうち、布設延長〇〇〇m以上の下水道管布設工事
- ・国、都道府県、政令指定都市又は栗原市が発注した工事のうち、施工延長〇〇〇m以上の水路工事
- ・国、都道府県、政令指定都市又は栗原市が発注した工事のうち、1級河川内における橋梁下部工事
- ・国、都道府県、政令指定都市又は栗原市が発注した工事のうち、国道又は県道の道路改良を含む工事
- ・国、都道府県、政令指定都市又は栗原市が発注した工事のうち、深層混合処理（スラリー攪拌）を含む工事 など

「過去5年間」は、「前年度までの5か年度」とし、前年度末までに完成し、引渡しが完了したものを対象とします。

【説明2】 過去5年間の国、宮城県又は県内市町村からの優良建設工事施工業者表彰の有無

「過去5年間」は、「前年度までの5か年度」とします。

栗原市の表彰の工種は、「土木一式工事」「舗装工事」「管工事」「建築工事」「設備工事」の5種となっています。

【説明3】 過去5年間の栗原市における工事成績点数平均

「過去5年間」は、「前年度までの5か年度」とします。
工種は同種工事に限りません。

【説明4】 ISO認証取得

建設業に関する認証に限ります。
なお、ISO14001に代わり、みちのく環境管理規格でも可とします。

【説明5】 工事現場に配置する技術者の継続教育（CPD）取組状況の有無

工事現場に配置する技術者の継続教育取組状況について、以下のいずれかの団体が実施している継続教育（CPD）の取得単位が、下記の単位以上であれば1点、1/2以上であれば0.5点となります。

（公社）日本技術士会	150単位（3年間）
（一社）全国土木施工管理技士連合会	20単位（1年間）
（公社）農業農村工学会技術者継続教育機構	50単位（1年間）
（公社）日本建築士会連合会	12単位（1年間）
（公社）空気調和・衛生工学会	50単位（1年間）
（一社）建築設備技術者協会	105単位（3年間）

【説明6】 工事現場に配置する技術者が保有する資格の有無

施工する工事に対応した資格の保有状況です。

【説明7】 工事現場に配置する技術者の過去5年間における同種工事の施工実績の有無

同種工事の考えは、企業としての同種工事〔説明1〕と同じです。
「過去5年間」は、「前年度までの5か年度」とし、前年度末までに完成し、引渡しが完了したものを対象とします。
なお、確認書類を提出できれば、現在所属する企業以外で施工した実績でも構いません。

【説明8】 指名停止処分の有無

過去3か年中の指名停止処分の有無です。公告日を基準日として、過去3か年中に指名停止期間があれば減点とします。

【説明9】 栗原市との災害協定の有無

基準日は公告日とします。所属する協会や組合等が協定を締結している場合も可とします。

担当部署：栗原市総務部 危機対策課 TEL：22-1149

【説明10】 栗原市との除融雪業務契約の有無

公告日時点でその年度の除融雪業務契約を締結している場合に加点します。ただし、担当課がまだその年度の契約手続きを行っていない場合には、前年度の契約実績の有無とします。

担当部署：栗原市建設部 建設課 TEL：22-1152

【説明11】 栗原市消防団協力事業所の認定の有無

基準日は公告日とします。

認定の申請を行うには下記のいずれかを満たす必要があります。

- ・従業員に消防団団員が常時2人以上おり、かつ、従業員の消防団活動について積極的に配慮している。
- ・災害時に事業所等の資機材等を消防団に提供するなどの協力を行う又は行っている。

担当部署：栗原市消防本部 総務課 TEL：22-1191

【説明12】 地域貢献活動の有無

宮城県又は栗原市のスマイルサポーターとして認定され、公告日を基準として過去1年間に栗原市内で地域貢献活動を行っている場合に有りとします。

【説明13】 協力雇用主として保護観察所に登録の有無

協力雇用主とは、犯罪や非行歴のために仕事に就くことが難しい人たちの事情を理解し、雇用することで立ち直りを支援する事業主です。協力雇用主になるためには、各都道府県にある保護観察所（以下「観察所」）に登録し、地区協力雇用主会に入会する必要があります。登録手続きは観察所が行います。

仙台保護観察所（宮城県管轄）

仙台市青葉区片平1-3-1 仙台法務総合庁舎3階

TEL:022-221-1451

【説明14】 若手、女性技術者の雇用

公告日時点で、女性技術者又は満年齢40歳以下の技術者を正社員として雇用している場合は有りとします。

【説明15】 障害者の雇用

公告日時点の雇用状況とし、雇用義務の基準や法定雇用率等が改正された場合には、公告日時点で最新の基準を適用します。

[3] 総合評価について

総合評価落札方式の入札に参加する場合、下記の書類を提出いただきます。

〈 入札参加申請時 〉

[提出書類]

- ① 入札参加資格確認申請書（様式第2号）
- ② 配置技術者届出書（様式第8号）
（注）資格を証明する書類写し及び雇用関係を証明する書類写しを添付
- ③ 資本関係又は人的関係がある者に係る申告書（様式第11号）
- ④ その他（施工実績等の条件を付けている場合）

〈 入札執行日当日 〉

[提出書類]

- ① 入札書等（通常の入札と同様に委任状や工事内訳書含む）
- ② 総合評価に係る書類等
 - ・ 栗原市建設工事特別簡易型総合評価落札方式・価格以外の総合評価技術資料（別記様式1）
 - ・ 同種工事の施工実績（別記様式2）
 - ・ 主任（監理）技術者等の資格・工事実績（別記様式3）
（注）別記様式2と別記様式3は該当なければ提出の必要はありません。
（注）入札時点では価格以外の評価点に関する証明書類等は必要ありません。
（注）入札時は価格による順位のみ発表します。（予定価格超過・失格の発表含む）

〈 総合評価 〉

入札執行後、価格による評価点と価格以外の評価点の合計点数（総合評価点）を確認し、入札参加業者全てに順位をお知らせします。なお、予定価格を上回った入札、又は失格基準価格を下回った入札は、会場でその入札者名をお知らせしますので、総合評価による順位のお知らせはしません。

[提出書類]（入札執行後1週間以内）

- ① 価格以外の評価の自己採点を証明できる書類等
- ② 低入札価格調査に係る書類等（調査基準価格を下回った場合のみ）

〈 落札決定 〉

価格以外の評価の自己採点を証明できる書類等を提出いただいた後、内容を確認し、間違いがなければ、書類提出後1～2週間で落札決定します。ただし、低入札価格調査を伴う場合には更に1～2週間要する場合があります。

なお、落札結果は、落札決定後1週間程度を目途に市Webサイトで公表します。

総合評価落札方式による入札のスケジュール（例）

落札決定まで最短で進めることが出来た場合のスケジュールの例です。

状況により落札決定まで1～2週間長くなる場合があります。（低入札価格調査実施の場合など）

		入札参加者	発注者
6月1日	土		
6月2日	日		
6月3日	月		入札公告
6月4日	火		
6月5日	水	入札参加資格確認申請書類提出	
6月6日	木	質問書提出	
6月7日	金		
6月8日	土		
6月9日	日		
6月10日	月		入札参加資格確認申請書類等受付締切
6月11日	火		
6月12日	水		
6月13日	木		入札参加資格審査（特別業者選定委員会）
6月14日	金		入札参加資格確認結果通知書交付・質問回答
6月15日	土		
6月16日	日		
6月17日	月		
6月18日	火	見積期間（予定価格5千万円以上は15日以上）	
6月19日	水		
6月20日	木		
6月21日	金		
6月22日	土		
6月23日	日		
6月24日	月		
6月25日	火		
6月26日	水	入札	入札執行（入札後、総合評価順位を参加者へ連絡）
6月27日	木		
6月28日	金		
6月29日	土		
6月30日	日		
7月1日	月		
7月2日	火	価格以外の評価点に係る書類提出（1週間以内）	
7月3日	水		
7月4日	木		
7月5日	金		
7月6日	土		
7月7日	日		
7月8日	月		価格以外の評価点に係る書類確認
7月9日	火		
7月10日	水		
7月11日	木		審議のうえ落札決定（特別業者選定委員会）
7月12日	金		
7月13日	土		
7月14日	日		
7月15日	月		
7月16日	火	契約書提出（落札決定から1週間以内）	
7月17日	水		
7月18日	木		
7月19日	金		

(別記様式1)

栗原市建設工事特別簡易型総合評価落札方式・価格以外の総合評価技術資料

工事番号		工事名	
会社名			

評価項目	評価基準	配点	応札者 記入欄	発注者 採点欄
企業の施行能力				
過去5年間における同種工事の施工実績 (別記様式2) ※同種工事は発注者が指示する工種を含む工事とする。同種の要件は2枚目下欄参照。	実績有り (2件以上)	2		
	実績有り (1件)	1		
	実績無し	0		
過去5年間の国、県又は県内市町村からの優良建設工事施工業者表彰の有無 ※同種工事は、当該入札に係る工事の工種(〇〇工事)とする。	表彰有り (同種工事)	1		
	表彰有り (同種工事以外)	0.5		
	表彰無し	0		
過去5年間の栗原市における工事成績点数平均 ※同種工事に限らない	80点以上	2		
	75点以上80点未満	1		
	75点未満又は実績無し	0		
ISO認証取得 ※建設業に関するものに限る。 ※ISO14001に代わり、みちのく環境管理規格可	ISO9001及びISO14001の両方 を取得	1		
	ISO9001又はISO14001のどち らかひとつを取得	0.5		
	取得無し	0		
配置技術者の能力				
当該工事に配置する技術者の継続教育(CPD)取組状況の有無	証明有り (各団体の推奨単位以上取得)	1		
	証明有り (各団体の推奨単位1/2以上取得)	0.5		
	取得無し	0		
当該工事に配置する技術者が保有する資格の有無	監理技術者又は1級施工管理技士	1		
	2級施工管理技士	0.5		
当該工事に配置する技術者の過去5年間における同種工事の施工実績の有無 (別記様式3) ※同種工事は発注者が指示する工種を含む工事とする。同種の要件は2枚目下欄参照。 ※同種工事の経験として記載する工事は、従事を必要とする期間に対する配置技術者若しくは現場代理人としての従事期間の割合が90%以上であること。	実績有り (2件以上)	2		
	実績有り (1件)	1		
	実績無し	0		

不誠実な行為（減点）				
指名停止処分の有無 ※過去3年間における指名停止処分の有無 （栗原市からの指名停止に限る）	無し	0		
	1回につき（6か月未満）	△1		
	1回につき（6か月以上）	△2		
地域貢献				
営業拠点の所在地 ※栗原市内に本店、支店又は営業所等の所在地の有無	栗原市内に本店有り	2		
	栗原市内に支店又は営業所等有り	1		
	無し	0		
栗原市との災害協定の有無	有り	1		
	無し	0		
栗原市との除融雪業務契約の有無	有り	1		
	無し	0		
栗原市消防団協力事業所の認定の有無 ※公告日において、協力事業所の認定の有無	有り	0.5		
	無し	0		
地域貢献活動の有無 ※宮城県のスマイルサポーター又は栗原市のスマイルサポーターとして認定された事業者で、過去1年間における栗原市内での活動に限る	有り	1		
	無し	0		
協力雇用主として保護観察所に登録の有無	有り	0.5		
	無し	0		
社会性				
建設業退職金共済制度導入の有無	有り	1		
	無し	0		
退職一時金制度・企業年金制度導入（中小企業退職金共済制度も含む）の有無	有り	1		
	無し	0		
若手、女性技術者の雇用 ※雇用している技術者について、公告日において40歳以下（満年齢）の者又は女性技術者雇用の有無	有り	1		
	無し	0		
障害者の雇用 ※公告日において、身体障害者、知的障害者又は精神障害者の雇用の有無	法定雇用率以上又は義務外雇用有り	1		
	法定雇用率未満又は義務外雇用無し	0		
合計		20		

同種工事の要件

--

※ 応札者は応札者記入欄に自ら点数を記入し提出すること。

(別記様式2)

同 種 工 事 の 施 工 実 績

工事番号		工事名	
会社名			

同種工事の条件		総合評価技術資料(別記様式1)2枚目の下欄に示す要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。)
工事 名 称 等	工事名称	○○○○○○○○○○○○○○○○工事
	発注機関名	○○市
	施工場所	○○県○○市○○○○○○地内
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	発注形態	単体 / ○○○・○○○JV (出資比率 ○○%)
工事 内 容	同種工事の条件を満たす工事であることが確認できる内容を記述すること。	

注1) 同種工事の施工実績については、記載する工事のCORINS(登録されていない場合は契約書(工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認ができる部分))の写しを提出すること。
ただし、CORINS等での記載内容で同種工事の施工実績が不明な場合については、平面図、構造図、数量総括表等を必ず添付すること。

主任（監理）技術者等の資格・工事実績

工事番号		工事名	
会社名			
配置 予定 技術者	従事役職・氏名	〇〇 〇 〇 〇 〇	
	生年月日	年 月 日生	
	最終学歴	〇〇大学 土木工学科 〇〇年卒業	
	法令による資格・免許	1級土木施工管理技士（取得年及び登録番号） 監理技術者資格（取得年、有効期限、登録番号及び登録会社） 監理技術者講習（取得年及び修了証番号）	
工事の経験条件	総合評価技術資料（別記様式1）2枚目の下欄に示す要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。また、共同企業体の場合は、担当する工種の全体工事費に占める割合が最も高い技術者を対象とする。）		
工事 経験 の 条件	工事名称	〇〇〇〇〇〇〇〇 工事	
	発注機関名	〇〇市	
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇〇〇〇 地内	
	契約金額	金 円	
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日	
	受注形態等	単体 / 〇〇〇・〇〇〇JV（出資比率 〇〇%）	
	従事役職	現場代理人・主任（監理）技術者・工事主任等	
工事内容	同種の工事条件を満たす工事であることが確認できる内容を記述すること		
申請時における他工事の従事状況等	工事名称	〇〇〇〇〇〇〇〇 工事	
	発注機関名	〇〇市	
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日	
	従事役職	現場代理人・主任（監理）技術者・工事主任等	
	本工事と重複する場合の対応措置		
CORINS登録有無	有（CORINS登録番号 ） ・ 無		

注1) 申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。（従事している工事の従事役職はすべて記入すること。）

注2) 主任（監理）技術者の経験等については、記載する工事のCORINS（登録されていない場合は契約書（工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認ができる部分））の写しを提出すること。

ただし、CORINS等での記載内容で同種工事の配置予定技術者の経験等が不明な場合については、平面図、構造図、数量総括表等を必ず添付すること。

主任（監理）技術者等の経験等について、栗原市が発注した工事である場合にあっては、当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを添付すること。